

## 目 次

### 日中共同研究者一覧

第1章 平成28年度 知的財産保護包括協力推進事業の概要	1
第1節 共同研究の背景と目的	2
第2節 共同研究の概要	3
第3節 研究者会議、ワークショップの概要	5
第2章 知財訴訟に関する比較研究（特許を中心に）	15
第1節 研究内容の要約	16
第2節 侵害訴訟における救済	18
I. 知的財産損害賠償の司法裁判規定	
呉 漢東 教授（中南財經政法大学）	18
II. 特許権侵害に対する損害賠償制度の現状と基本的方向性—日本の損害賠償は低すぎるか—	
中山 一郎 教授（國學院大學）	34
第3節 行政判断と司法判断の位置付け	54
I. 中国の専利審決取消訴訟に関する一考察	
管 育鷹 教授（中国社会科学院）	54
II. 日中技術調査官制度及び運用に関する比較研究	
李 菊丹 副教授（中国社会科学院）	74
III. 特許無効審判と同審決取消訴訟の構造—日米欧の比較研究	
高倉 成男 教授（明治大学）	90
第3章 不使用商標に関する研究	111
第1節 研究内容の要約	112
第2節 中国の制度現状から	114
I. 登録商標不使用に関する問題の研究	
李 明德 教授（中国社会科学院）	114
II. 登録商標の不使用に関する理論の検討と制度の改善	
彭 学龍 教授（中南財經政法大学）	136
第3節 日本の制度現状から	162
I. 不使用商標に関する効率的な制度設計の探究—日本の経験を踏まえて	
小塚 莊一郎 教授（学習院大学）	162

第4章 人材育成に関する研究	175
第1節 研究内容の要約	176
第2節 中国の事例からの人材育成	178
I. 中国の知識産権人材陣の構築に関する研究	
曹 新明 教授（中南財經政法大学）	178
II. 中国知的財産専門人材育成目標と学部カリキュラム設置	
熊 琦 教授（前中南財經政法大学）	196
III. ハイテク企業知的財産権人材育成方法事例研究	
陳 愛華 副教授（重慶大学）	208
第3節 日本の事例からの人材育成	230
I. 日本における知財人材育成に関する比較研究	
- オープンイノベーション人材の育成と確保の事例を踏まえ -	
菊池 純一 教授（青山学院大学）	230
第5章 基礎調査概要	245

※ 本報告書の中国側研究者の報告書は、一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所が翻訳を担当した。なお、文中の訳注は[]で表記している。

本報告書は、一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 檀本英吾研究第二部長、田村健一主任研究員、井手李咲研究員、篠崎光寿研究員が担当した。